

戸田市政策研究所の歩み (活動検証～5年間の取り組みと今後の展望)



戸田市政策研究所・政策秘書室 山本 義幸

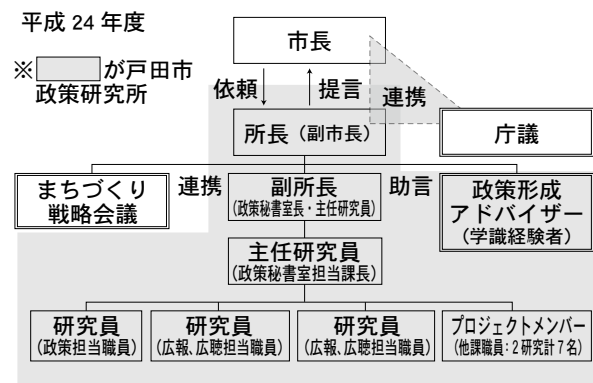
1. 設置の目的・経緯、組織体制・活動

戸田市政策研究所（以下「政策研究所」という。）は、県内最初の自治体内部設置型シンクタンクとして、平成20年度に設置された。設置目的は、進展する地方分権に対応するとともに、市全体の政策形成力を向上させることにより、戸田市の持続的な発展と市民満足度の高い市政運営の展開を図ることにある。なお、ここでの政策形成力とは、①問題・課題を発見、②調査研究に基づき論理的・科学的な裏付けを作る、③解決する手段を立案する、④実現に向け関係者を納得させる説明を行う、以上4点を遂行できる力である。そして行政内部で組織的にこれを専ら行うのが政策研究所であると考えている。

設置の経緯については、平成20年度の組織改正において、トップマネジメントの補佐機能強化が挙げられており、その方策の一つにあげられたのが政策研究所の設置であった。組織編成に当たっては、政策研究機能を企画部門から秘書部門に移管し、市長直轄の組織(政策秘書室)として再編、担当(係)を新設するという形をとった。なお、政策研究所は要綱による設置である。

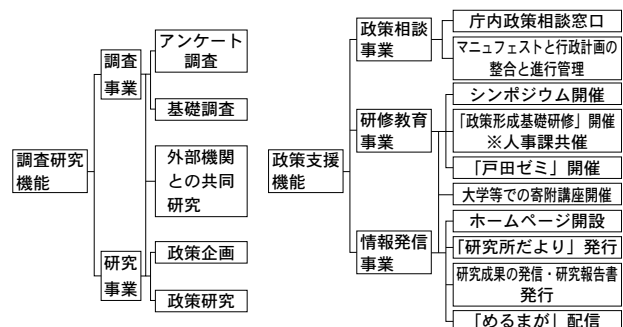
政策研究所の組織体制は次図を御覧いただきたい。特徴としては、①市長直轄の組織、②副市長が所長、③研究員のほとんどが兼務、の3点が挙げられる。所長以下の体制は、副所長(政策秘書室長)、主任研究員(担当課長)、研究員(広報広聴担当2名、政策担当1名)、政策形成アドバイザー(外部有識者1名)の計6名、このうち専任は、政策担当の研究員1名のみである。

研究の実施に当たっては、テーマによって必要に応じ関係課から研究員を選出し、研究プロジェクトチーム(以下「PT」という)を設置している。平成24年度は2つのテーマにおいてPTを設置、9名に研究員発令をしており、PTの研究員はそれぞれの担当業務と兼務で研究活動に携わることとなる。このため、PT会議の開催時等には研究員の所属長宛てに派遣依頼を出す、PT研究員の研究活動にかかる時間外勤務手当は政策研究所から支出するなど、活動しやすい環境づくりに配慮している。



2. 活動概要

政策研究所は、前述の目的を達成するため、調査研究と政策支援という2つの機能を持っている。以下概要について述べたい。



調査研究機能は、政策研究所の根幹をなす機能である。研究テーマの設定は、まず庁内公募を行い、最終的には市長が決定する。原則として担当する組織があるテーマは扱わない。現在は、担当組織は無いが市として取り組む必要がある課題、分野(組織)横断的な課題、基礎研究的な課題を研究テーマとして設定している。研究は、テーマを各研究員が担当するか、あるいは先述のPTを設置することにより進められる。研究に当たっては、必要に応じ政策形成アドバイザーによるアドバイスが行われる。また、不足する専門性を外部に求めるという観点から、大学との関係づくりや共同研究、民間シンクタンクや研究者等との連携にも力を入れている。開設から平成24年度までの5年間に、計23件の研究を実施してきた。

次に政策支援機能は、政策形成力の向上に資するために行う職員の研修や政策的支援、情報発信等を担う機能である。

特徴ある取組としては、職員自主勉強会「戸田ゼミ」の主催、職員による大学への出講(寄附講座)などがある。また、マニフェストと行政計画の整合を図るための工程表作成も行っている。

3. 課題と今後の方向性

設置後の活動を振り返り、一定の成果は上げることができたと考えている。併せて様々な課題も見出すことができた。ここでは課題について触れたい。

調査研究機能においては、まず現課への政策支援の視点から、今まで手薄だった政策形成や意思決定に必要な情報収集と整理・分析、基礎研究、それらのデータベース化とストックの強化に力を入れることが必要であると考えている。次に、研究技術や専門性の向上のため、大学や研究機関との連携、関係の構築を更に進めていきたい。研究員は専門の研究職ではないが、不足する専門性は外に求める方向である。

2つ目の政策支援機能については、現課へのパッ

クアップ機能を強化する必要があると感じている。研究テーマの設定にも関係するが、従来は行わなかった担当課の抱える課題について、政策研究所が政策支援を行う形でPTを組み研究に取り組む形も進めたい。

その他としては、政策研究所の評価が課題である。平成23年度は、外部有識者による活動評価を試行的に行ったが、従来行ってきた行政評価では適正に評価できない基礎調査等の活動もあるため、活動全般の評価方法について今後も検討していく必要がある。

また、研究成果の提言から施策・事業化へ至る流れ、その仕組みづくりが重要であると考えている。提言して終了ではなく、その後の道筋までつけるということである。施策・事業へと展開したこれまでの事例を見ると、いくつかの形が見えてきた。今後これらを整理しながら、研究成果実現へのベストプラクティスとして制度化していきたい。

最後に、本年度で政策研究所は5年目を迎えている。活動の総括を行う中で、昨年度末までの4年間は「基盤づくり期」、本年度以降を「発展期」と捉えている。「基盤づくり期」は、活動基盤の整備や庁内外への政策研究所の認知度向上、研究体制の確立に取り組んできた。「発展期」は、活動を通じ本来の目的であるトップマネジメントへの貢献と、市全体の政策形成力の強化を更に進め、市政に欠かすことのできない組織となるよう活動を深化させていきたいと考えている。

活動検証の詳細については、下記の報告書を御覧いただきたい。

参考：2011年度戸田市政策研究所調査研究報告書「戸田市政策研究所の歩み～活動検証、4年間の取り組みと今後の展望～」

<http://www.city.toda.saitama.jp/DAT/LIB/WEB/1/2011tyousakennkyuhoukokusho.pdf>